

佐賀西部広域水道企業団人事行政の運営等
の状況の公表について

佐賀西部広域水道企業団人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定に基づき、職員の給与、勤務条件などの人事行政の運営等の状況について公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用状況（令和元年度採用）

区 分	競 争 試 験		
	受 験 者 数	合 格 者 数	採 用 者 数
一 般 事 務	9 人	1 人	0 人
土 木	3 人	1 人	1 人
化 学	2 人	0 人	0 人

(2) 退職等の状況（令和元年度退職）

該当なし

(3) 職員数の状況

区 分	事務職員	技術職員	合 計	備 考
平成30年度末	9 人	11 人	20 人	条例定数25人
令和元年度末	10 人	11 人	21 人	条例定数25人
増 減	1 人	0 人	1 人	

(注) 1 企業長は含みません。

2 事務職員のうち3人は、派遣職員です。

(4) 年齢別職員数 (平成31年4月1日現在)

職 種 年 齢	事務職員	技 術 職 員				合 計
		土 木	電 気	化 学	そ の 他	
60歳以上	—	—	—	—	—	0
55歳以上60歳未満	3	1	—	—	—	4
50歳以上55歳未満	1	1	1	—	—	3
45歳以上50歳未満	1	—	2	1	—	4
40歳以上45歳未満	3	—	—	3	—	6
35歳以上40歳未満	1	—	—	—	—	1
30歳以上35歳未満	—	1	—	—	—	1
25歳以上30歳未満	1	—	—	—	—	1
25歳未満	—	1	—	—	—	1
合 計	10	4	3	4	0	21

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (令和元年度)

税込み

総 費 用 (A)	人 件 費 (B)	人件費率 $\frac{(B/A)}{\times 100}$
1,646,570,981 円	166,263,371 円	10.1 %

(注) 人件費は、特別職 (企業長・議会議員・監査委員)、一般職に支給する給料、手当のほか、共済組合負担金、退職手当負担金等の法定福利費を含みます。

ただし、派遣職員の分は含みません。

(2) 職員給与費の状況 (令和元年度)

税込み

職員数	給 料	職員手当	期末勤勉手当	計	1人当り給与
(人)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
18	72,553,200	11,491,626	29,398,016	113,442,842	6,302,380

(注) 1 特別職 (企業長・議会議員・監査委員) 及び派遣職員の分は含みません。

2 職員手当には、退職手当を含みません。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況

(平成31年4月1日現在)

平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
334,783 円	380,134 円	44歳11月

(4) 職員の初任給の状況

区 分		行政職給料表適用
平成31年4月1日現在	高校卒	1級5号給 150,700 円
	大学卒	1級21号給 172,200 円

(5) 時間外勤務手当の状況 (令和元年度)

支給総額	2,155,688 円
職員1人当たり平均支給年額	119,760 円

(6) 扶養手当・住居手当・通勤手当の状況 (平成31年4月1日現在)

扶養手当	配偶者	月額 6,500 円	
	扶養親族	子1人につき	月額 10,000 円
		父母等1人につき	月額 6,500 円
		16歳から22歳までの子で1人につき加算する額	月額 5,000 円
住居手当	借家・借間	100 円	
	家賃額に応じて支給 (家賃12,000円超の場合に限る)	月額) 27,000 円	
通勤手当	交通機関利用者 (通勤距離が2km以上の者に限る)	運賃相当額 (支給限度額55,000円)	
	交通用具利用者 (通勤距離が2km以上の者に対し、 交通用具の種類及び通勤距離に応じて支給)	2,000 円 月額) 38,400 円	

区 分	給料 (月額)	期末手当 (年間)
企業長	495,000 円	3.40 月分

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間 (平成31年4月1日現在)

1週間の正規の勤務時間	1日の正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8時30分	17時15分	12時~13時

(2) 休暇等

休暇等の種類	休暇等の期間	給与支給の有無
年次休暇	1年につき20日間	有給
病気休暇	引き続き90日（高血圧症等であるときは180日）以内	有給
特別休暇	勤務しないことがやむを得ないと認められるときに、その都度、必要と認められる期間。	有給
介護休暇	連続する6月の期間内	無給

(3) 育児休業の状況（令和元年度）

該当なし

4 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分（令和元年度）

該当なし

(2) 懲戒処分（令和元年度）

該当なし

5 職員のサービスの状況

営利企業等の従事許可の状況（令和元年度）

営利企業等の従事の内容	許可件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社、その他の団体の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	—
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	—
報酬を得て事業若しくは事務に従事する場合	—
計	0 件

6 職員の研修の状況

研修の状況（令和元年度）

実施機関		受講者数	備考
(公社)日本水道協会	事務	8名	本部、九州地方支部及び佐賀県支部が実施する研修で、全国会議、水道技術管理者研修会、事務・技術研究会、水道課長会、配管設計講習会など
	技術	9名	
公的機関等	事務	19名	国及び県などが実施する研修で、水道技術管理者研修、水質検査精度管理研修、水道等衛生対策会議、サイバー攻撃対策セミナー、健康管理研修、安全運転管理者研修など
	技術	17名	
民間企業	事務	4名	民間企業が実施する研修で、電気設備保全管理講習会、水質分析技術講習、各種技能講習、水質機器操作講習、パソコン研修など
	技術	10名	
合計		67名	

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の実績（令和元年度）

健康診断の種別	対象者	受診者数	検査内容
一般健康診断	全職員	19人	一般検診、検尿、聴力、血液検査、心電図
胃がん検診	希望者	19人	
大腸がん検診	全職員	16人	

(注) 受診者数は、企業長を含みます。また、人間ドック受診者も含みます。

(2) 公務災害補償（令和元年度）

該当なし

(注) 公務災害補償については、地方公務員災害補償基金佐賀県支部に加入しています。

(3) 福利厚生事業

該当なし

(4) 勤務条件に関する措置の要求の状況

該当なし

(5) 不利益処分に関する不服申立ての状況

該当なし